



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 イビデン株式会社

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584-81-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	71,778	0.1	3,489	2.4	3,087	△41.1	2,155	△36.4
26年3月期第1四半期	71,685	3.1	3,408	△12.5	5,238	57.0	3,386	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,338百万円 (△89.5%) 26年3月期第1四半期 12,782百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.61	15.55
26年3月期第1四半期	24.52	24.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	506,507	321,806	62.7	2,300.23
26年3月期	462,113	322,562	68.9	2,305.93

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 317,632百万円 26年3月期 318,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成27年3月期の配当予想額については、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	△1.0	8,000	△26.7	7,000	△45.2	4,000	△53.5	28.97
通期	330,000	6.4	25,000	6.6	24,000	△15.5	16,500	△5.6	119.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	150,860,557 株	26年3月期	150,860,557 株
27年3月期1Q	12,773,664 株	26年3月期	12,773,301 株
27年3月期1Q	138,087,042 株	26年3月期1Q	138,089,386 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、好調な米国を中心に回復傾向にありますものの、中国や新興国の減速懸念や地政学リスクを背景にした原油高など不透明な状況が続いております。国内経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善が進むなか、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も限定的で、全般としては緩やかな回復基調で推移しました。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォン・タブレット市場は高い成長率を維持しておりますが、牽引役は中・低価格品に移り、中国メーカーの台頭が鮮明になってまいりました。また、パソコン市場は企業向け買い替え需要が下支えしておりますものの、依然低迷したままであり、当社事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

自動車排気系部品業界におきましては、北米及び中国市場を中心に、世界の自動車販売は好調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは成長が続くスマートフォン・タブレット市場への更なる拡販を目指し、経営資源を集中的に投入しております。また、「コア事業の競争力強化」を全社方針に掲げ、独自の改善活動をグローバルに展開し、収益基盤の強化に努めております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は717億78百万円と前年同期に比べ、92百万円(0.1%)増加しました。営業利益は34億89百万円と前年同期に比べ80百万円(2.4%)増加しました。経常利益は30億87百万円と前年同期に比べ21億50百万円(41.1%)減少しました。四半期純利益に関しましては21億55百万円と前年同期に比べ12億30百万円(36.4%)減少しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン用パッケージ基板は、パソコン市場の低迷により、売上減となりました。

スマートフォン・タブレット用パッケージ基板及びマザーボード・プリント配線板は、高付加価値な主力製品の受注が堅調に推移したことから、売上増となりました。

以上により、電子事業の売上高は344億21百万円となり、前年並みとなりました。同事業の営業利益は、イビデンエレクトロニクスマレーシア 第2棟立上げの費用を計上したことにより、6百万円となり、前年同期に比べ96.4%減少しました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルタ（DPF）は、欧州市場の回復に伴い乗用車向け製品が持ち直していることに加え、北米向け大型車用製品も底堅く推移したことにより、売上は微増となりました。

触媒担体保持・シール材は、欧州市場の回復と新興国市場向けの自動車販売が好調に推移したことにより、売上増となりました。

特殊炭素製品は、引き続き市場環境が厳しい状況にあるなか、新規顧客拡販に努めたことから、売上は前年並みを確保いたしました。

以上により、セラミック事業の売上高は254億84百万円となり、前年同期に比べ4.1%増加しました。同事業の営業利益は、海外生産拠点を中心に原価低減を進めたことから、27億7百万円となり、前年同期に比べ12.9%増加しました。

建材事業

化粧板関連販売部門は、住宅向けキッチン加工扉及び不燃化粧板の拡販に努め、売上は微増となりました。

住宅設備機器販売部門は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による新築需要の減少と太陽光発電システム受注の伸び悩みにより、売上減となりました。

以上により、建材事業の売上高は50億63百万円となり、前年同期に比べ16.6%減少しました。同事業の営業損失は1億24百万円（前年同期は30百万円の営業利益）となりました。

建設事業

法面工事部門は、防災対策関連の公共工事増加により、売上増となりました。

造園工事部門は、大型工事案件が少なく、売上減となりました。

以上により、建設事業の売上高は17億96百万円となり、前年同期に比べ3.8%減少しました。同事業の営業利益は1億51百万円となり、前年同期に比べ143.5%増加しました。

その他事業

情報サービス関連部門は、医療用健康診断システムの拡販に加え、民間向け基幹システムの導入案件の増加により、売上増となりました。

石油製品販売部門は、石油価格高騰に伴い販売価格が上昇したことにより、売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は50億11百万円となり、前年同期に比べ3.4%増加しました。同事業の営業利益は1億34百万円となり、前年同期に比べ3.1%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ443億94百万円増加しました。主な増減としては、現金及び預金が332億39百万円、有形固定資産が129億70百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が39億82百万円減少しております。

負債では短期借入金が144億54百万円、未払金が69億16百万円、社債が250億円それぞれ増加しております。また純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、7億56百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成26年4月30日の決算発表時の業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴う影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,170	110,410
受取手形及び売掛金	59,152	55,169
有価証券	15,191	15,193
商品及び製品	14,795	13,200
仕掛品	8,374	10,902
原材料及び貯蔵品	15,468	15,751
繰延税金資産	2,578	2,550
その他	10,025	9,790
貸倒引当金	△494	△445
流動資産合計	202,262	232,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,314	86,677
機械装置及び運搬具(純額)	68,127	69,969
土地	19,114	19,195
リース資産(純額)	2,189	673
建設仮勘定	28,464	39,297
その他(純額)	4,491	4,858
有形固定資産合計	207,702	220,672
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	39,924	42,010
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	1,341	1,307
その他	2,766	2,443
貸倒引当金	△393	△386
投資その他の資産合計	43,674	45,409
固定資産合計	259,850	273,984
資産合計	462,113	506,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,452	34,419
短期借入金	18,161	32,615
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
未払金	14,993	21,910
未払法人税等	1,138	512
繰延税金負債	15	509
賞与引当金	3,830	1,794
役員賞与引当金	153	-
設備関係支払手形	1,491	1,433
その他	12,156	14,617
流動負債合計	112,392	132,813
固定負債		
社債	15,000	40,000
長期借入金	3,412	3,337
リース債務	545	510
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付に係る負債	502	548
繰延税金負債	5,544	5,670
その他	1,994	1,663
固定負債合計	27,158	51,887
負債合計	139,550	184,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	195,459	195,543
自己株式	△37,110	△37,111
株主資本合計	290,855	290,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,433	12,769
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	16,059	13,852
その他の包括利益累計額合計	27,564	26,693
新株予約権	353	346
少数株主持分	3,789	3,827
純資産合計	322,562	321,806
負債純資産合計	462,113	506,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	71,685	71,778
売上原価	56,341	54,191
売上総利益	15,344	17,586
販売費及び一般管理費	11,935	14,097
営業利益	3,408	3,489
営業外収益		
受取利息	53	105
受取配当金	330	426
為替差益	2,157	-
その他	215	232
営業外収益合計	2,756	764
営業外費用		
支払利息	87	91
設備賃貸費用	2	2
社債発行費	-	103
為替差損	-	530
休止固定資産減価償却費	455	183
その他	381	254
営業外費用合計	927	1,166
経常利益	5,238	3,087
特別利益		
固定資産売却益	40	4
新株予約権戻入益	-	6
特別利益合計	40	11
特別損失		
固定資産除却損	164	43
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	-	1
関係会社整理損	19	-
その他	11	6
特別損失合計	196	51
税金等調整前四半期純利益	5,082	3,047
法人税等	1,650	845
少数株主損益調整前四半期純利益	3,431	2,201
少数株主利益	45	46
四半期純利益	3,386	2,155

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,431	2,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,981	1,342
繰延ヘッジ損益	14	-
為替換算調整勘定	7,354	△2,206
その他の包括利益合計	9,350	△863
四半期包括利益	12,782	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,734	1,284
少数株主に係る四半期包括利益	47	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,420	24,482	6,069	1,867	66,840	4,844	71,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	31	2	1,443	1,478	557	2,035
計	34,421	24,514	6,071	3,311	68,318	5,402	73,721
セグメント利益	165	2,397	30	62	2,656	130	2,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,656
「その他」の区分の利益	130
セグメント間取引消去	22
全社費用及び利益(注)	598
四半期連結損益計算書の営業利益	3,408

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更による影響額)

有形固定資産の減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子」のセグメント利益が518百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,421	25,484	5,063	1,796	66,766	5,011	71,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	30	1	1,180	1,212	520	1,733
計	34,421	25,515	5,064	2,977	67,978	5,532	73,511
セグメント利益 又は損失(△)	6	2,707	△124	151	2,741	134	2,875

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,741
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	62
全社費用及び利益(注)	551
四半期連結損益計算書の営業利益	3,489

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。